

平成31年度

新座市水道事業会計予算書

埼玉県新座市

議案第 25 号

平成 31 年度新座市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度新座市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	75,686	戸
(2) 年間総配水量	17,753,000	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	48,505	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 事業費	1,059,218	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 事業収益	2,675,580	千円
第 1 項 営業収益	2,286,638	千円
第 2 項 営業外収益	388,932	千円
第 3 項 特別利益	10	千円

支 出

第 1 款 事業費	2,565,707	千円
第 1 項 営業費用	2,491,681	千円
第 2 項 営業外費用	68,006	千円
第 3 項 特別損失	20	千円
第 4 項 予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 921,153 千円は、過年度分損益勘定留保資金 721,153 千円及び建設改良積立金 200,000 千円で補填するものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	557,419	千円
第 1 項 企業債	200,000	千円
第 2 項 分担金	207,132	千円

第3項 負担金 150,287 千円

支 出

第1款 資本的支出 1,478,572 千円

第1項 建設改良費 1,227,906 千円

第2項 企業債償還金 246,666 千円

第3項 予備費 4,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	西堀3号取水井改修工事	126,500	平成31年度	110,000
				平成32年度	16,500
		中央監視装置更新工事	332,387	平成31年度	213,301
				平成32年度	119,086

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	200,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |         |    |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 203,746 | 千円 |
| (2) 交際費   | 20      | 千円 |

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、52,472千円と定める。

平成31年2月19日提出

新座市長 並 木 傑

予算に関する説明書

平成31年度新座市水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,675,580	
	1 営業収益		2,286,638	
		1 給水収益	2,276,751	
		2 受託工事収益	2,500	
		3 その他の営業収益	7,387	
	2 営業外収益		388,932	
		1 受取利息及び配当金	802	
		2 長期前受金戻入	299,069	
		3 雑収益	89,061	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,565,707	
	1 営業費用		2,491,681	
		1 原水及び浄水費	1,230,967	
		2 配水及び給水費	197,642	
		3 受託工事費	1,800	
		4 業務費	186,476	
		5 総係費	62,725	
		6 減価償却費	779,921	
		7 資産減耗費	30,950	
		8 その他営業費用	1,200	
	2 営業外費用		68,006	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,685	
		2 消費税及び地方消費税	7,800	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雜 支 出	6,521	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 產 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			557,419	
	1 企 業 債		200,000	
		1 企 業 債	200,000	
	2 分 担 金		207,132	
		1 分 担 金	207,132	
	3 負 担 金		150,287	
		1 負 担 金	150,287	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,478,572	
	1 建 設 改 良 費		1,227,906	
		1 新 設 拡 張 費	207,234	
		2 改 良 費	967,843	
		3 固 定 資 産 購 入 費	52,829	
	2 企 業 債 償 還 金		246,666	
		1 企 業 債 償 還 金	246,666	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

平成31年度新座市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	55,820,000
	減価償却費	779,921,000
	固定資産除却費	30,950,000
	引当金の増減額（△は減少）	△ 190,000
	長期前受金戻入額	△ 299,069,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	53,685,000
	受取利息・配当金	△ 802,000
	固定資産売却損	10,000
	未収金の増減額（△は増加）	4,543,463
	未払金の増減額（△は減少）	△ 24,307,832
	その他流動負債の増減額（△は減少）	100,000
	小計	600,660,631
	利息及び配当金の受取額	802,000
	利息の支払額	<u>△ 53,685,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	547,777,631
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,130,043,000
	国庫補助金等による収入	<u>340,316,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 789,727,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	200,000,000
	企業債の償還による支出	<u>△ 246,666,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,666,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 288,615,369
	資金期首残高	<u>1,855,739,603</u>
	資金期末残高	1,567,124,234

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( 3 ) 17		70,169		47,337	117,506	31,747	149,253
	資本勘定 支弁職員	( ) 6		24,195		18,009	42,204	12,289	54,493
	合 計	( 3 ) 23		94,364		65,346	159,710	44,036	203,746
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10 ( 3 ) 17	330	69,247		45,289	114,866	30,911	145,777
	資本勘定 支弁職員	( ) 6		23,399		18,579	41,978	11,961	53,939
	合 計	10 ( 3 ) 23	330	92,646		63,868	156,844	42,872	199,716
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 10 ( 0 ) 0	△ 330	922		2,048	2,640	836	3,476
	資本勘定 支弁職員	( ) 0		796		△ 570	226	328	554
	合 計	△ 10 ( 0 ) 0	△ 330	1,718		1,478	2,866	1,164	4,030

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,078	2,586	10,205	1,824	2,079	25	2,272	108
	前 年 度	4,706	2,904	10,028	1,452	2,304	21	2,938	108
	比 較	372	△ 318	177	372	△ 225	4	△ 666	0
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)					
	本 年 度	23,838	16,431	900					
	前 年 度	23,065	15,337	1,005					
	比 較	773	1,094	△ 105					



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	1,718	給与改定に伴う増減分	184	1人平均 591円 0.20%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	1,201	1人平均 4,352円 1.40%の増	
		その他の増減分	333	職員構成の変動等に伴う増	
手 当	1,478	制度改正に伴う増減分	510	給与改定に伴う増	94千円
				扶養手当の支給額改定に伴う減	△48千円
				勤勉手当の支給割合変更に伴う増	464千円
		その他の増減分	968	昇給に伴う増	626千円
				職員構成の変動等に伴う増	342千円

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	300,412
	平均給与月額 (円)	378,530
	平均年齢 (歳)	39.3
平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円)	293,913
	平均給与月額 (円)	374,281
	平均年齢 (歳)	39.8

### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	186,900
大 学 卒	187,200	187,200	

(3) 級別職員数 [ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) ]

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年11月1日 現在	1級	( )	( )
	2級	( ) 10	( ) 40.0
	3級	( 1 ) 4	( 33.3 ) 16.0
	4級	( ) 3	( ) 12.0
	5級	( 2 ) 5	( 66.7 ) 20.0
	6級	( ) 2	( ) 8.0
	7級	( )	( )
	8級	( ) 1	( ) 4.0
	計	( 3 ) 25	( 100.0 ) 100.0
	平成29年11月1日 現在	1級	( )
2級		( ) 10	( ) 38.5
3級		( 2 ) 6	( 50.0 ) 23.1
4級		( ) 2	( ) 7.7
5級		( 2 ) 5	( 50.0 ) 19.2
6級		( ) 2	( ) 7.7
7級		( )	( )
8級		( ) 1	( ) 3.8
計		( 4 ) 26	( 100.0 ) 100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23
		昇給に係る職員数 (B) (人)	22
		号給数別内訳	2号給 (人)
4号給 (人)			17
6号給 (人)			
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		95.7	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

## (5) 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率 (%)	支給対象職員の比率(%) (平成30年11月1日現在)	支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	特殊勤務手当の名称
全 職 種	0.03	96.0	95	停 水 手 当 事 故 出 動 手 当 特 殊 現 場 作 業 手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当 [ ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率]

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画			前々年度の義生 で払発	年々末の義生 の義生額	前年度の義生 の義生額	年度で払発見額 の義生額	当該年度義生額 の義生額	年々末の義生 の義生額	年々末の義生 の義生額	継続費 の総進 率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					損定資									勘保 留金
1 資本的支出	1 建設改良費	西堀3号取水井改修工事	31	110,000	110,000				110,000	110,000			% 87.0	
			32	16,500	16,500							16,500		
			計	126,500	126,500				110,000	110,000	16,500	87.0		
		中央監視装置更新工事	31	213,301	213,301				213,301	213,301				64.2
			32	119,086	119,086							119,086		
			計	332,387	332,387				213,301	213,301	119,086	64.2		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 事業収益
		期間	金額	期間	金額	
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	736,776	平成30年度	114,792	平成31年度から平成34年度まで	621,984	621,984

平成30年度新座市水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,083,901,000		
	(2) 受託工事収益	2,169,000		
	(3) その他の営業収益	<u>15,991,000</u>	2,102,061,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,118,337,000		
	(2) 配水及び給水費	176,913,000		
	(3) 受託工事費	1,419,000		
	(4) 業務費	175,099,000		
	(5) 総係費	73,949,000		
	(6) 減価償却費	768,537,000		
	(7) 資産減耗費	55,000,000		
	(8) その他営業費用	<u>1,111,000</u>	<u>2,370,365,000</u>	
	営業損失			268,304,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,602,000		
	(2) 長期前受金戻入	302,003,000		
	(3) 雑収益	<u>88,100,000</u>	391,705,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,193,000		
	(2) 雑支出	<u>10,626,000</u>	<u>71,819,000</u>	<u>319,886,000</u>
	経常利益			51,582,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	△ 10,000
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>△ 6,000,000</u>
	当年度純利益			45,572,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>375,943,474</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>421,515,474</u></u>

## 平成30年度新座市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,751,890,168

ロ 建 物 452,346,669

建物減価償却累計額 △ 275,901,537 176,445,132

ハ 構 築 物 28,379,568,904

構築物減価償却累計額 △ 14,101,316,159 14,278,252,745

ニ 機 械 及 び 装 置 4,009,669,426

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,599,788,578 1,409,880,848

ホ 車 両 運 搬 具 22,305,687

車両運搬具減価償却累計額 △ 21,190,402 1,115,285

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 2,945,200

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 2,675,366 269,834

トリ 一 ス 資 産 182,350

リース資産減価償却累計額 △ 173,233 9,117チ 建 設 仮 勘 定 5,880,000

有形固定資産合計 17,623,743,129

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 239,400

ロ 施 設 利 用 権 872,163

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 570,200無形固定資産合計 1,681,763

固定資産合計 17,625,424,892

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,855,739,603

(2) 未 収 金 250,608,753

貸倒引当金 △ 2,465,000 248,143,753

(3) 貯 蔵 品 283,800

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000流動資産合計 2,104,667,156資産合計 19,730,092,048

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,934,890,482</u>	<u>1,934,890,482</u>	
固定負債合計			1,934,890,482
4 流動負債			
(1) 未払金		76,480,848	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>246,663,956</u>	<u>246,663,956</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,233,000</u>	<u>16,233,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>1,300,000</u>	
流動負債合計			340,677,804
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,208,832,147	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,833,833,192</u>	
繰延収益合計			<u>5,374,998,955</u>
負債合計			7,650,567,241

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,203,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>	<u>10,618,617,239</u>	
資本金合計			10,618,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>		
資本剰余金合計		6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	56,108,832		
ロ 建設改良積立金	776,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	421,515,474		
ニ その他未処分利益剰余金	<u>200,000,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,454,228,388</u>	
剰余金合計			<u>1,460,907,568</u>
資本合計			<u>12,079,524,807</u>
負債資本合計			<u>19,730,092,048</u>

平成31年度新座市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,751,890,168

ロ 建 物 457,334,669

建物減価償却累計額 △ 287,342,537 169,992,132

ハ 構 築 物 29,045,488,904

構築物減価償却累計額 △ 14,750,491,159 14,294,997,745

ニ 機 械 及 び 装 置 4,443,393,426

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,718,758,578 1,724,634,848

ホ 車 両 運 搬 具 22,305,687

車両運搬具減価償却累計額 △ 21,190,402 1,115,285

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,276,200

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 2,764,366 511,834

トリ ー ス 資 産 182,350

リース資産減価償却累計額 △ 173,233 9,117

有形固定資産合計 17,943,151,129

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 239,400

ロ 施 設 利 用 権 816,163

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 380,200

無形固定資産合計 1,435,763

固定資産合計 17,944,586,892

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,567,124,234

(2) 未 収 金 245,791,290

貸倒引当金 △ 2,191,000 243,600,290

(3) 貯 蔵 品 283,800

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流動資産合計 1,811,508,324

資 産 合 計 19,756,095,216



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,879,077,444</u>	<u>1,879,077,444</u>	
固定負債合計			1,879,077,444
4 流動負債			
(1) 未払金		52,173,016	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>255,810,994</u>	255,810,994	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,043,000</u>	16,043,000	
(4) その他流動負債		<u>1,400,000</u>	
流動負債合計			325,427,010
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,549,148,147	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,132,902,192</u>	
繰延収益合計			<u>5,416,245,955</u>
負債合計			7,620,750,409

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,203,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>	<u>10,618,617,239</u>	
資本金合計			10,618,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>		
資本剰余金合計		6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	56,108,832		
ロ 建設改良積立金	576,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>877,335,474</u>		
利益剰余金合計		<u>1,510,048,388</u>	
剰余金合計			<u>1,516,727,568</u>
資本合計			<u>12,135,344,807</u>
負債資本合計			<u>19,756,095,216</u>

## 平成31年度財務諸表注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

建物	6年から50年まで
構築物	5年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	4年から5年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

施設利用権	42年
ソフトウェア	3年

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、平成31年度末における支給見込額に基づき、平成31年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

## II. 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩し

#### 1 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金16,233,000円を取り崩すことを予定している。

#### 2 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金2,465,000円を取り崩すことを予定している。

## III. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,984,112円
1年超	4,961,454円
計	6,945,566円

## 平成30年度財務諸表注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

### イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 5年から60年まで

機械及び装置 2年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

### イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

## 3 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、平成30年度末における支給見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

## Ⅱ． 予定貸借対照表等関連

### 予定貸借対照表に関する注記

#### 引当金の取崩し

##### 1 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金14,549,000円を取り崩すことを予定している。

##### 2 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金2,758,000円を取り崩すことを予定している。

## Ⅲ． リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る 未経過リース料相当額

1年内	4,640,488円
1年超	2,892,149円
計	7,532,637円

平成31年度新座市水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 収 益	2,675,580	
	1	営	業 収 益	2,286,638	
		1	給 水 収 益	2,276,751	
			水 道 使 用 料	2,276,751	基本料金 643,081 水量料金 1,633,670
		2	受 託 工 事 収 益	2,500	
			受 託 工 事 収 益	2,500	給水管修理収益 (原因者負担) 2,500
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	7,387	
			手 数 料	4,615	設計審査手数料 2,130 工事検査手数料 2,285 市指定給水装置工事事業者指定手数料 200
			雑 収 益	1,400	配水管修理等収益 (原因者負担) 1,400
			そ の 他 雑 収 益	1,252	特殊集団住宅取扱負担金 1,252
			他 会 計 負 担 金	120	消火栓維持修理費負担金 120
		2	営 業 外 収 益	388,932	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	802	
			預 金 利 息	802	預金利息 802
			2 長 期 前 受 金 戻 入	299,069	
			長 期 前 受 金 戻 入	299,069	長期前受金戻入 299,069
			3 雑 収 益	89,061	
			そ の 他 雑 収 益	89,061	下水道使用料徴収業務等受託料 86,370 待機業務受託料 827 窓口閲覧システムコピー代金 118 森透水販売代金 885 浄水場用地使用料 851 その他雑収益 10
			3 特 別 利 益	10	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 費	2,565,707	
		1	営 業 費 用	2,491,681	
			1 原 水 及 び 浄 水 費	1,230,967	
			給 料	6,956	職員給料1人(1人) ( )内は短時間勤務職員(外書き) 6,956
			手 当 等	3,498	管理職手当 672 扶養手当 78 地域手当 771 住居手当 48 通勤手当 107 特殊勤務手当 5 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 1,067 勤勉手当 732
			賞与引当金繰入額	1,045	賞与引当金繰入額 1,045
			法 定 福 利 費	2,267	職員共済組合負担金 1,613 職員共済組合事務費 12 埼玉県市町村総合事務組合負担金 642
			旅 費	5	一般職旅費 5
			被 服 費	3	職員被服費 3
			燃 料 費	114	施設用燃料費 114
			通 信 運 搬 費	2,790	電話料 1,144 回線使用電話料 1,646
			光 熱 水 費	676	電気料金 676
			委 託 料	133,138	水道施設各種業務委託料 125,868 水質検査等委託料 7,270
			手 数 料	8	職員便培養検査手数料 8
			使用料及び賃借料	6,755	水道施設用地賃借料 6,411 事務機器借上料 314 下水道使用料 30
			保 険 料	422	臨時職員等社会保険料 422
			修 繕 費	44,990	浄水場施設修繕費 44,990
			動 力 費	110,975	機械装置等電力料 110,975

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			薬 品 費	3,066	原水滅菌薬品費 2,960 測定試薬費 66 排水処理薬品費 40
			受 水 費	914,259	県水受水費 13,577,700m <sup>3</sup> 914,259
		2	配 水 及 び 給 水 費	197,642	
			給 料	25,823	職員給料6人(2人) 25,823 ( )内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	11,982	管理職手当 926 扶養手当 78 地域手当 2,683 住居手当 372 通勤手当 845 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 272 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,994 勤勉手当 2,789
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,987	賞与引当金繰入額 3,987
			法 定 福 利 費	9,283	職員共済組合負担金 6,422 職員共済組合事務費 72 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,789
			旅 費	15	一般職旅費 15
			被 服 費	27	職員被服費 27
			備 消 耗 品 費	723	備消耗品費 723
			燃 料 費	393	自動車燃料費 393
			印 刷 製 本 費	76	印刷製本費 76
			通 信 運 搬 費	199	電話料 199
			委 託 料	72,709	給配水管管理システムデータ更新業務委託料 22,154 待機業務委託料 6,305 事務機器保守委託料 161 満期メーター交換業務委託料 29,904 漏水調査業務委託料 10,043 配水管網システム保守・運用等業務委託料 970 草刈等委託料 77



款	項	目	節	予	定	額	説	明
							土木積算システム保守委託料	95
							配水管洗管業務委託料	3,000
			使用料及び賃借料	2,751			事務機器借上料	2,751
			保 險 料	1,279			自動車損害保険料	126
							臨時職員等社会保険料	1,153
			修 繕 費	60,514			配水管修理費	3,280
							給水管修理費	33,857
							仕切弁修理費	14,388
							止水栓等修理費	5,726
							鉛管修理費	2,785
							自動車修繕費	378
							備品等修繕費	100
			公 課 費	23			自動車重量税	23
			材 料 費	7,848			漏水等緊急修理用材料費	7,848
			補 償 金	10			家屋等補償金	10
			3 受 託 工 事 費	1,800				
			修 繕 費	1,800			給水管修理費（原因者負担）	1,800
			4 業 務 費	186,476				
			給 料	20,468			職員給料5人	20,468
			手 当 等	10,945			管理職手当	1,080
							扶養手当	558
							地域手当	2,211
							住居手当	468
							通勤手当	295
							特殊勤務手当	3
							時間外勤務手当	201
							管理職員特別勤務手当	18
							期末手当	3,607
							勤勉手当	2,504
			賞与引当金繰入額	3,647			賞与引当金繰入額	3,647
			法 定 福 利 費	9,801			職員共済組合負担金	6,977
							職員共済組合事務費	60
							埼玉県市町村総合事務組合負担金	2,764
			旅 費	15			一般職旅費	15

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
			被 服 費	11	職員被服費	11
			備 消 耗 品 費	628	備消耗品費	628
			燃 料 費	20	自動車燃料費	20
			印 刷 製 本 費	51	印刷製本費	51
			通 信 運 搬 費	13,165	郵便料	13,072
					電話料	27
					回線使用電話料	66
			委 託 料	122,576	水道事業料金徴収等業務委託料	115,855
					コンビニエンスストア収納取扱委託料	6,721
			手 数 料	4,896	口座振替等手数料	3,473
					クレジットカード代理納付手数料	1,351
					その他の手数料	72
			保 険 料	38	自動車損害保険料	38
			修 繕 費	208	自動車修繕費	98
					備品等修繕費	110
			公 課 費	7	自動車重量税	7
		5	総 係 費	62,725		
			給 料	16,922	職員給料5人	16,922
			手 当 等	11,040	管理職手当	960
					扶養手当	42
					地域手当	1,793
					住居手当	696
					通勤手当	611
					時間外勤務手当	996
					管理職員特別勤務手当	18
					期末手当	2,938
					勤勉手当	2,086
					児童手当	900
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,011	賞与引当金繰入額	3,011
			法 定 福 利 費	8,578	職員共済組合負担金	5,925
					職員共済組合事務費	60
					埼玉県市町村総合事務組合負担金	2,285
					地方公務員災害補償基金負担金	308
			交 際 費	20	管理者交際費	20

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			研 修 費	496	職員研修費 496
			旅 費	94	一般職旅費 94
			被 服 費	8	職員被服費 8
			備 消 耗 品 費	966	備消耗品費 966
			図 書 購 読 料	87	図書購入費 87
			食 糧 費	3	賄料 3
			印 刷 製 本 費	678	印刷製本費 678
			通 信 運 搬 費	44	郵便料 44
			委 託 料	3,603	人事給与システム保守委託料 154 職員等健康診断委託料 97 財務会計機器等保守委託料 411 契約管理システム保守委託料 218 システム改修等委託料 2,723
			手 数 料	161	その他の手数料 161
			使用料及び賃借料	13,689	事務室等賃借料 10,946 事務機器借上料 2,743
			保 險 料	460	建物火災保険料 143 水道施設賠償責任保険料 291 貨紙幣類運送等保険料 26
			修 繕 費	70	備品等修繕費 70
			補 償 金	100	賠償金 100
			災 害 補 償 費	100	職員公務災害等見舞金 100
			負 担 金	404	日本水道協会等会費負担金 404
			貸倒引当金繰入額	2,191	貸倒引当金繰入額 2,191
			6 減 価 償 却 費	779,921	
			有形固定資産減価償却費	779,675	建物減価償却費 11,441 構築物減価償却費 649,175 機械及び装置減価償却費 118,970 工具器具及び備品減価償却費 89
			無形固定資産減価償却費	246	施設利用権減価償却費 56 ソフトウェア減価償却費 190
			7 資 産 減 耗 費	30,950	
			固 定 資 産 除 却 費	30,950	配水管等除却費 30,950
			8 そ の 他 営 業 費 用	1,200	

款	項目	節	予 定 額	説 明
		雑 支 出	1,200	配水管等修理費（原因者負担） 1,200
	2	営 業 外 費 用	68,006	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	53,685	
		企 業 債 利 息	53,685	財政融資資金利息 33,874 地方公共団体金融機構資金利息 19,811
	2	消費税及び地方消費税	7,800	
		消費税及び地方消費税	7,800	消費税及び地方消費税 7,800
	3	雑 支 出	6,521	
		そ の 他 雑 支 出	6,521	廃棄物処理費 4,272 非常用飲料水袋購入費 2,239 その他雑支出 10
	3	特 別 損 失	20	
	1	固 定 資 産 売 却 損	10	
		固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産売却損 10
	2	過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度損益修正損 10
	4	予 備 費	6,000	
	1	予 備 費	6,000	
		予 備 費	6,000	予備費 6,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 収 入	557,419	
	1	企	業 債	200,000	
		1	企 業 債	200,000	
			企 業 債	200,000	施設整備事業債 200,000
	2	分	担 金	207,132	
		1	分 担 金	207,132	
			分 担 金	207,132	分担金 207,132
	3	負	担 金	150,287	
		1	負 担 金	150,287	
			工 事 負 担 金	150,287	配水管布設工事費負担金（下水道等） 6,000 配水管布設工事費負担金（区画整理等） 144,287

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	1,478,572	
	1	建	設 改 良 費	1,227,906	
		1	新 設 拡 張 費	207,234	
			給 料	12,201	職員給料3人 12,201
			手 当 等	7,831	管理職手当 480 扶養手当 1,434 地域手当 1,412 住居手当 144 通勤手当 128 特殊勤務手当 6 時間外勤務手当 446 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,293 勤勉手当 1,470
			賞与引当金繰入額	2,222	賞与引当金繰入額 2,222
			法 定 福 利 費	5,979	職員共済組合負担金 4,312 職員共済組合事務費 36

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,631
			旅 費	15	一般職旅費 15
			被 服 費	10	職員被服費 10
			備 消 耗 品 費	119	備消耗品費 119
			燃 料 費	50	自動車燃料費 50
			委 託 料	3,769	工事実施設計等委託料 3,769
			保 険 料	13	自動車損害保険料 13
			修 繕 費	50	自動車修繕費 50
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	174,875	配水管布設等工事費 13,550
					〃 (増径分) 17,038
					〃 (工事負担金分) 144,287
			2 改 良 費	967,843	
			給 料	11,994	職員給料3人 11,994
			手 当 等	6,538	管理職手当 960
					扶養手当 396
					地域手当 1,335
					住居手当 96
					通勤手当 93
					特殊勤務手当 6
					時間外勤務手当 357
					管理職員特別勤務手当 18
					期末手当 1,941
					勤勉手当 1,336
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,131	賞与引当金繰入額 2,131
			法 定 福 利 費	5,597	職員共済組合負担金 3,958
					職員共済組合事務費 36
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,603
			旅 費	40	一般職旅費 40
			被 服 費	6	職員被服費 6
			備 消 耗 品 費	576	備消耗品費 576
			図 書 購 読 料	62	図書購入費 62
			燃 料 費	271	自動車燃料費 271
			委 託 料	55,022	工事実施設計等委託料 55,022

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			保 險 料	213	自動車損害保険料 213
			修 繕 費	868	自動車修繕費 868
			公 課 費	82	自動車重量税 82
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	884,343	浄水場施設改良工事費 398,129 配水管布設替工事費（増径分） 300 "（工事負担金分） 6,000 配水管等整備工事費 479,914
			3 固 定 資 産 購 入 費	52,829	
			量 水 器 費	52,472	メーター購入費 52,472
			工具器具及び備品購入費	357	工具器具及び備品購入費 357
			2 企 業 債 償 還 金	246,666	
			1 企 業 債 償 還 金	246,666	
			企 業 債 償 還 金	246,666	財政融資資金償還元金 144,267 地方公共団体金融機構資金償還元金 102,399
			3 予 備 費	4,000	
			1 予 備 費	4,000	
			予 備 費	4,000	予備費 4,000